

公共関与による産業廃棄物最終処分場に関する市町村アンケート結果

1 アンケート調査の概要

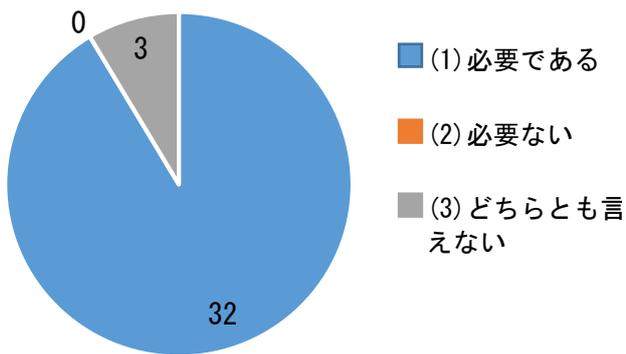
○ 宮城県環境事業公社が運営する「クリーンプラザみやぎ」の残余容量が減少してきている中で、産業廃棄物最終処分場整備における公共関与の今後のあり方を調査するため、県内の全市町村（35市町村）に対して、アンケート調査を実施したものの。

2 調査時期 平成30年12月14日～12月28日

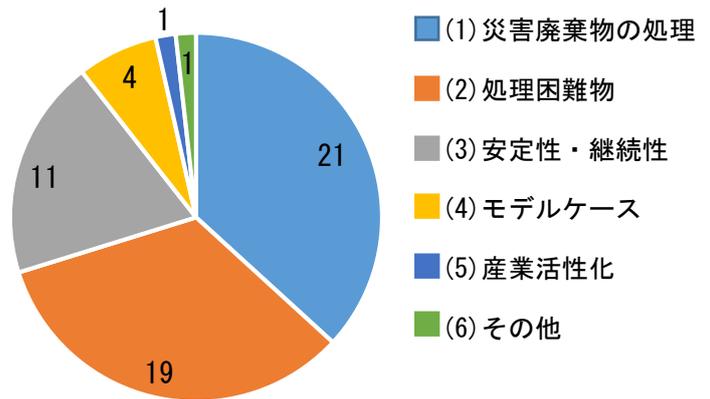
3 回答率 35/35（100%）

4 アンケート結果

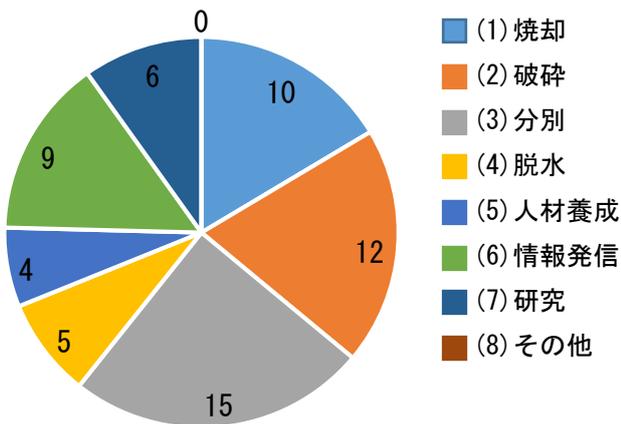
【問1】公共関与による最終処分場の必要性はどうか？



【問2】公共関与と処分場に期待する役割は何か？



【問3】最終処分の機能以外に、公共関与による整備が必要と思われる付帯施設や機能は何か？



5 まとめ

(1) 32市町村が、公共関与の処分場が「必要である」と回答し、「必要ない」という回答はなし。

(2) 問1で「どちらとも言えない」と回答した3市町村の理由は以下のとおり。

- ◇ 建設用地がなく、民間と協力するしかない
- ◇ 判断する知見が不足している
- ◇ 国や県が民間処分場の管理運営を指導して適正に運営してもらえばよい

(3) 公共関与処分場に期待する役割としては、「災害廃棄物処理」や「処理困難物の受け入れ」の回答が多い。

(4) 「整備が必要な付帯施設等」では、様々な施設や機能の回答があった。